

平成 21 年 度
(第 6 期)

財 務 諸 表

自：平成 21 年 4 月 1 日
至：平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目 次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400
建物	11,026,439	
減価償却累計額	3,399,990	
減損損失累計額	<u>2,279</u>	7,624,168
構築物	1,074,961	
減価償却累計額	622,791	
減損損失累計額	<u>958</u>	451,212
機械装置	141,918	
減価償却累計額	<u>110,757</u>	31,160
工具器具備品	5,590,237	
減価償却累計額	<u>3,333,735</u>	2,256,502
図書		1,178,847
美術品・収蔵品		11,400
車両運搬具	9,900	
減価償却累計額	<u>9,900</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計		16,422,691

2 無形固定資産

ソフトウェア		32,876
特許権仮勘定		91,605
その他無形固定資産		<u>348</u>
無形固定資産合計		124,829

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>449,874</u>
投資その他の資産合計		449,874

固定資産合計

16,997,395

II 流動資産

現金及び預金		1,830,904
未収学生納付金収入		27,918
未収受託研究等収入		35,419
未収政府受託研究等収入		8,905
その他未収入金		14,676
たな卸資産		1,382
前渡金		13
前払費用		648
未収収益		341
その他流動資産		<u>3,341</u>

流動資産合計

1,923,551

資産合計

18,920,946

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,244,949	
資産見返補助金等	548,359	
資産見返寄附金	572,359	
資産見返物品受贈額	<u>815,297</u>	3,180,966

長期未払金 20,842

固定負債合計 3,201,808

II 流動負債

寄附金債務	796,435	
前受受託研究費等	94,663	
前受受託事業費等	15,081	
前受金	803	
預り金	59,478	
未払金	1,548,122	
未払費用	928	
賞与引当金	<u>7,029</u>	

流動負債合計 2,522,542

負債合計 5,724,351

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,207,731

資本金合計 14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	2,932,607	
損益外減価償却累計額(－)	-4,285,452	
損益外減損損失累計額(－)	<u>-4,108</u>	

資本剰余金合計 -1,356,954

III 利益剰余金

積立金	151,478	
当期末処分利益	<u>194,339</u>	
(うち当期総利益)	194,339)	

利益剰余金合計 345,817

純資産合計 13,196,595

負債純資産合計 18,920,946

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	840,995		
研究経費	1,130,780		
教育研究支援経費	355,984		
受託研究費	651,900		
受託事業費	58,471		
役員人件費	108,490		
教員人件費	2,433,403		
職員人件費	<u>1,077,734</u>	6,657,760	
一般管理費		547,473	
財務費用			
支払利息		<u>1,579</u>	
経常費用合計			<u>7,206,813</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,733,329	
授業料収益		950,560	
入学金収益		279,997	
検定料収益		41,158	
受託研究等収益		643,191	
政府受託研究等収益		32,788	
受託事業等収益		35,591	
政府受託事業等収益		22,346	
寄附金収益		219,553	
施設費収益		198,592	
補助金等収益		493,310	
資産見返勘定戻入		491,809	
財務収益			
為替差益		28	
雑益			
財産貸付料収入	1,677		
寄宿料収入	36,431		
職員宿舍使用料収入	18,173		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	3,302		
公開講座等収入	721		
科研費間接費収入	112,762		
手数料収入	741		
文献複写料収入	268		
大学入試センター試験実施料収入	7,749		
その他雑益	<u>24,851</u>	<u>206,679</u>	
経常収益合計			<u>7,348,937</u>
経常利益			142,123
臨時損失			
固定資産除却損		<u>150,115</u>	<u>150,115</u>
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>154,538</u>	<u>154,538</u>
当期純利益			146,546
目的積立金取崩額			<u>47,792</u>
当期総利益			<u><u>194,339</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,870,370
人件費支出	-3,752,381
その他の業務支出	-719,927
運営費交付金収入	3,663,558
授業料収入	1,080,477
入学金収入	250,105
検定料収入	41,158
受託研究等収入	585,304
受託事業等収入	73,018
補助金等収入	1,054,177
寄附金収入	146,183
その他の業務収入	156,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	708,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-449,952
有価証券の償還による収入	439,900
定期預金の預入による支出	-5,700
定期預金の払戻しによる収入	5,700
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,985,241
施設費による収入	1,145,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	-849,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-110,629
小計	-110,629
利息の支払額	-1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	-112,209
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	-253,441
VI 資金期首残高	2,078,646
VII 資金期末残高	1,825,204

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			194,339,155
当期総利益	194,339,155		
II 利益処分額			
積立金	194,339,155		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	—	—	<u>194,339,155</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	6,657,760	
	一般管理費	547,473	
	財務費用	1,579	
	臨時損失	<u>150,115</u>	<u>7,356,928</u>
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-950,560	
	入学料収益	-279,997	
	検定料収益	-41,158	
	受託研究等収益	-643,191	
	政府受託研究等収益	-32,788	
	受託事業等収益	-35,591	
	政府受託事業等収益	-22,346	
	寄附金収益	-219,553	
	資産見返勘定戻入	-297,792	
	財務収益	-28	
	雑益	<u>-93,916</u>	<u>-2,616,925</u>
	業務費用合計		4,740,003
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	502,969	
	損益外固定資産除却相当額	<u>85,511</u>	588,481
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与増加見積額		-25,410
V	引当外退職給付増加見積額		11,457
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	11,274	
	政府出資等の機会費用	175,396	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>—</u>	186,671
VII	(控除)国庫納付額		<u>—</u>
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>5,501,202</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 ～ 47 年
建物附属設備	3 ～ 18 年
構 築 物	3 ～ 40 年
機 械 装 置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車 両 運 搬 具	2 ～ 7 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 低 価 法
評 価 方 法 移 動 平 均 法

7. 外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は212,783千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,506,071千円であります。

(損益計算書関係)

運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,830,904千円
定期預金	△ 5,700千円
資金期末残高	<u>1,825,204千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入	157,901千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	13,271千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの884千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は77,684千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	449,874	449,649	225
(2) 現金及び預金	1,830,904	1,830,904	—
(3) 未払金	(1,548,122)	(1,548,122)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,263,351	101,487	1,364,838	1,270,431

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生宿舍ほか2箇所) 147,647千円

除却等による減少(学生宿舍ほか1箇所) 593千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
36,431	46,154(42,056)	—

(注1)当該賃貸不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	4
(12) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	5
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・・	6
(14) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	7
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・	9
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・	10
(17) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	11
(18) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	11
(19) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(20) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(21) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(22) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(23) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・	14

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	9,971,888	891,418	215,037	10,648,269	3,320,526	381,461	2,279	—	7,325,463	
	構築物	1,007,080	43,714	2,611	1,048,183	617,289	32,530	958	—	429,935	
	工具器具備品	616,358	208,096	55,861	768,593	327,083	79,111	—	—	441,510	
	計	11,595,327	1,143,229	273,510	12,465,046	4,264,898	493,103	3,238	—	8,196,909	
	建物 (特定償却資産以外)	299,408	82,550	3,789	378,169	79,464	24,845	—	—	298,705	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	19,880	6,898	—	26,778	5,501	1,681	—	—	21,276	
	機械装置	137,786	4,131	—	141,918	110,757	15,111	—	—	31,160	
	工具器具備品	3,978,884	1,073,999	231,239	4,821,644	3,006,652	739,931	—	—	1,814,991	
	図書	1,110,667	74,331	6,151	1,178,847	—	—	—	—	1,178,847	
	車両運搬具	9,900	—	—	9,900	9,900	—	—	—	0	
非償却資産	計	5,556,528	1,241,910	241,180	6,557,259	3,212,277	781,570	—	—	3,344,981	
	土地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	4,869,400	
	美術品・收藏品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	11,400	
	計	4,880,800	—	—	4,880,800	—	—	—	—	4,880,800	
	土地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	4,869,400	
有形固定資産 合計	建築物	10,271,297	973,968	218,826	11,026,439	3,399,990	406,307	2,279	—	7,624,168	(注1)
	構築物	1,026,960	50,612	2,611	1,074,961	622,791	34,211	958	—	451,212	
	機械装置	137,786	4,131	—	141,918	110,757	15,111	—	—	31,160	
	工具器具備品	4,595,243	1,282,095	287,100	5,590,237	3,333,735	819,042	—	—	2,256,502	(注2)
	図書	1,110,667	74,331	6,151	1,178,847	—	—	—	—	1,178,847	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	美術品・收藏品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	11,400	
	車両運搬具	9,900	—	—	9,900	9,900	—	—	—	0	
	計	22,032,656	2,385,140	514,690	23,903,105	7,477,176	1,274,673	3,238	—	16,422,691	
	ソフトウェア	49,330	—	—	49,330	20,554	9,866	—	—	28,775	
	計	49,330	—	—	49,330	20,554	9,866	—	—	28,775	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	75,878	1,953	—	77,831	73,730	1,306	—	—	4,100	
	特許権仮勘定	75,451	23,117	6,963	91,605	—	—	—	—	91,605	
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	348	電話加入権
	計	152,547	25,070	6,963	170,654	73,730	1,306	870	—	96,053	
	ソフトウェア	125,208	1,953	—	127,161	94,284	11,172	—	—	32,876	
無形固定資産 合計	特許権仮勘定	75,451	23,117	6,963	91,605	—	—	—	—	91,605	
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	348	
	計	201,877	25,070	6,963	219,984	94,284	11,172	870	—	124,829	

(注1) 建築物の当期増加額は主に物質・材料 経営情報 1 号棟の改修工事 (538,457千円) によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は主に研究用機器の取得 (1,011,628千円) によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯 蔵 品	1,172	565	—	253	101	1,382	
計	1,172	565	—	253	101	1,382	

(注) 当期減少額のその他は、使用期限を迎えたことによる減少です。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	職員宿舍駐車場 (長岡住宅)	新潟県長岡市学校町1丁目141 7番地19	68.8	—	550	
	小 計		68.8		550	
建 物	職員宿舍 (長岡住宅1・2号棟)	新潟県長岡市学校町1丁目141 7番地19	792.2	鉄筋コンクリー ト造	8,651	
	研究施設 (ながおか新産業創造 センター)	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	574	鉄筋コンクリー ト造	2,072	
	小 計		1,366.2		10,724	
合 計			1,435.0		11,274	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券5年 第88回	249,974	249,850	249,974	—	平成27年3月20日 満期償還
	利付国庫債券2年 第280回	199,977	199,800	199,900	—	平成23年5月15日 満期償還
	計	449,952	449,650	449,874	—	
貸借対照 表計上額				449,874		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	5,239	7,029	5,239	—	7,029	
合 計	5,239	7,029	5,239	—	7,029	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	—	—	14,207,731	
	計	—	—	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	—	—	12,618	
	施設費	947,333 (12,860)	—	1,532,176	固定資産の取得
	補助金等	—	—	1,280,398	
	目的積立金	278,306	—	474,202	固定資産の取得
	損益外固定資産 除却差額	—	273,510	△ 366,787	固定資産の除却
	計	1,143,229	273,510	2,932,607	
	損益外減価償却累計 額	△ 3,970,482	△ 502,969	△ 4,285,452	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計 額	△ 4,519	—	△ 4,108	固定資産の除却
	差 引 計	△ 1,912,113	640,259	△ 1,356,954	

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立金	210,687	32,999	243,687	—	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	125,209	26,268	—	151,478	(注2)
計	335,897	59,268	243,687	151,478	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。
(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究目的積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る費用
	計	47,792
その他	教育研究目的積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る資産の取得
	計	195,895

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	139,259	
備品費	47,832	
印刷製本費	17,286	
水道光熱費	102,243	
旅費交通費	73,934	
通信運搬費	1,583	
賃借料	15,283	
車両燃料費	57	
福利厚生費	1,984	
保守費	12,607	
修繕費	133,172	
損害保険料	841	
広告宣伝費	78	
行事費	1,041	
諸会費	3,602	
会議費	1,819	
報酬・委託・手数料	104,161	
奨学費	124,299	
減価償却費	55,581	
貸倒損失	4,102	
雑費	220	840,995
研究経費		
消耗品費	234,243	
備品費	142,636	
印刷製本費	3,237	
水道光熱費	39,480	
旅費交通費	144,334	
通信運搬費	8,617	
賃借料	4,219	
車両燃料費	150	
保守費	6,733	
修繕費	37,617	
損害保険料	30	
諸会費	20,565	
会議費	507	
報酬・委託・手数料	109,203	
減価償却費	372,327	
雑費	6,873	1,130,780
教育研究支援経費		
消耗品費	60,348	
備品費	14,097	
印刷製本費	5,383	
水道光熱費	42,483	
旅費交通費	5,972	
通信運搬費	8,232	
賃借料	3,039	
福利厚生費	617	
保守費	15,664	
修繕費	21,151	
諸会費	842	
報酬・委託・手数料	28,536	
減価償却費	148,931	
図書費	671	
雑費	13	355,984

受託研究費			651,900
受託事業費			58,471
役員人件費			
報酬		40,671	
賞与		13,434	
退職給付費用		49,523	
法定福利費		4,860	108,490
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,404,361		
賞与	482,448		
退職給付費用	151,439		
法定福利費	219,259	2,257,509	
非常勤職員給与			
給料	154,279		
賞与	9,399		
賞与引当金繰入額	2,930		
法定福利費	9,284	175,894	2,433,403
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	623,784		
賞与	186,671		
退職給付費用	97,690		
法定福利費	99,393	1,007,540	
非常勤職員給与			
給料	64,071		
賞与	503		
賞与引当金繰入額	235		
法定福利費	5,383	70,194	1,077,734
一般管理費			
消耗品費		58,834	
備品費		4,346	
印刷製本費		18,940	
水道光熱費		50,779	
旅費交通費		33,624	
通信運搬費		13,938	
賃借料		9,457	
車両燃料費		1,793	
福利厚生費		1,713	
保守費		18,300	
修繕費		85,806	
損害保険料		1,964	
広告宣伝費		12,726	
諸会費		3,196	
会議費		701	
報酬・委託・手数料		199,259	
租税公課		9,895	
減価償却費		20,680	
雑費		1,513	547,473

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	2,939	—	2,939	—	—	2,939	0
平成17年度	49	—	49	—	—	49	0
平成18年度	1,393	—	1,393	—	—	1,393	0
平成19年度	23,298	—	23,298	—	—	23,298	0
平成20年度	332,337	—	332,337	—	—	332,337	0
平成21年度	—	3,663,558	3,527,849	135,708	—	3,663,558	0
合 計	360,018	3,663,558	3,887,867	135,708	—	4,023,576	0

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	—	3,346,653	3,346,653
業務達成基準	—	49	923	2,679	2,144	72,655	78,451
費用進行基準	2,939	—	470	20,619	330,193	108,540	462,762
合 計	2,939	49	1,393	23,298	332,337	3,527,849	3,887,867

(注) 経常収益として、3,733,329千円、臨時利益として154,538千円をそれぞれ計上しております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,116,926	—	934,473	182,452	
国立大学財務・経営セン ター施設費交付事業費	29,000	—	12,860	16,139	
計	1,145,926	—	947,333	198,592	

(注) その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に198,592千円計上しています。

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
大学改革推進等補助金	52,701	—	830	—	—	51,870
研究拠点形成費補助金	394,599	—	228,817	—	—	165,781
設備整備費補助金	319,811	—	309,893	—	—	9,917
科学技術総合推進費 補助金	252,392	—	21,971	—	—	230,421
原子力研究環境整備 補助金	6,319	—	—	—	—	6,319
国際化拠点整備事業費 補助金	29,000	—	—	—	—	29,000
合 計	1,054,823	0	561,512	0	0	493,310

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(53, 075)	(4)	(49, 523)	(2)
		53, 075	4	49, 523	2
	非常勤	1, 031	2	0	0
	計	54, 106	6	49, 523	2
教職員	常勤	(2, 621, 746)	(363)	(247, 756)	(16)
		2, 697, 265	372	249, 130	17
	非常勤	231, 525	250	0	0
	計	2, 928, 790	622	249, 130	17
合 計	常勤	(2, 674, 821)	(367)	(297, 280)	(18)
		2, 750, 340	376	298, 654	19
	非常勤	232, 556	252	0	0
	計	2, 982, 897	628	298, 654	19

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 上記のほか、法定福利費338,182千円、賞与引当金繰入額3,165千円を計上しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	362,450 (千円)	678 (件)	(注)
合 計	362,450	678	

(注) 現物寄附216,266千円(442件)を含んでおります。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	29,021	420,691	441,757	7,955
合 計	29,021	420,691	441,757	7,955

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	142,107	178,822	234,222	86,707
合 計	142,107	178,822	234,222	86,707

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	—	73,018	57,937	15,081
合 計	—	73,018	57,937	15,081

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	101,252 (368,065)	113	
特定領域研究	— (14,500)	6	
基盤研究 (A)	28,890 (96,300)	8	
基盤研究 (B)	29,550 (98,506)	19	
基盤研究 (C)	10,377 (34,591)	28	
萌芽研究	— (10,700)	7	
若手研究 (S)	10,980 (36,600)	2	
若手研究 (A)	7,346 (24,488)	6	
若手研究 (B)	12,848 (42,829)	27	
奨励研究	— (1,150)	2	
特別研究促進費	1,260 (4,200)	2	
特別研究員奨励費	— (4,200)	6	
産業技術研究助成事業費助成金	13,215 (44,050)	4	
合 計	114,467 (412,115)	117	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	251	
普通預金	1, 824, 952	
定期預金	5, 700	
計	1, 830, 904	